

I 平成28年度事業報告

農林水産業が多様な産業と協働し食品加工・流通販売などに展開する6次産業化の推進・支援に関する事業を行い、我が国の食産業の展開と地域活性化に寄与することを目的とし、以下の業務を実施した。

1. 基幹事業

(1) 国家戦略・プロフェッショナル検定 食の6次産業化プロデューサー制度 事務局事業

一般社団法人食農共創プロデューサーズ（以下「当法人」と略す）は、平成22年6月18日に閣議決定された新成長戦略（国家戦略プロジェクト）のうち、「実践キャリア・アップ戦略」に係る「国家戦略・プロフェッショナル検定 食の6次産業化プロデューサー（以下「食Pro.」と略す）」制度の推進を目的に事務局業務を実施した。

具体的には、業界関係者や有識者からなる「運営委員会」の設置・運営、制度におけるプログラム認証および個人の段位認定を行う「レベル認定委員会」の設置・運営を図るとともに、プログラム認証および個人の段位認定に係る問い合わせ対応、申請事務、認証・認定事務、結果の通知および記録・管理に係る業務を実施した。

平成28年度 食Pro.申請および認証・認定の結果

2017.05.15更新

	申請者数							プログラム申請数	レベル認定者数						プログラム認証数
	Lev.1	Lev.2		Lev.3		Lev.4 Lev.5	計		Lev.1	Lev.2	Lev.3	Lev.4	Lev.5	計	
		わかる	できる	わかる	できる										
～平成25年度	73	1	34	2	9	45	164	22	73	4	4	22		103	22
平成26年度	84	58	11	130	84	30	397	22	90	25	65	17		197	22
平成27年度	697	98	72	180	123	23	1,193	28	704	93	85	9	10	901	28
平成28年度	437	97	78	120	95	22	849	18	452	84	75	9		620	18
7月13日	48	3	4	37	20	5	117	3	50	11	13	1		75	3
12月20日	39	19	14	31	29	17	149	2	39	19	27	8		93	2
3月17日	153	48	40	21	21		283	9	159	36	18			213	9
5月19日	197	27	20	31	25		300	4	204	18	17			239	4
累計	1,291	254	195	432	311	120	2,603	90	1,319	206	229	57	10	1,821	90

※「できる」については、審査の結果、申請レベルより下のレベルに判定される場合もあるため、申請数と認定(判定)結果は異なります。また、上記数字は延べ数です。

(2) 講演活動、原稿執筆活動等の実施

外部組織からの依頼による食 Pro. 制度の紹介や解説に係る講演活動や原稿執筆活動を実施した。

2. 助成事業

(1) 平成 28 年度 J K A 助成事業 食 Pro. シンポジウム東北

東日本大震災後 5 年が経過した岩手県、宮城県、福島県において、「食 Pro. シンポジウム東北」と題し、食や農をとおした地域活性化、地方創生の促進に係る将来人材の育成を目的に、本制度で認証されたプログラム実施機関、段位取得者等との連携によるトライアルセミナーを公益財団法人 J K A の助成により実施した。

3. 受託事業

(1) 「平成 28 年度 雇用就農者のキャリアアップ推進委託事業」(農林水産省委託)

持続可能で力強い農業構造を実現するためには、農業法人等の担い手が主体性と創意工夫を発揮して経営発展することが重要である。そのような経営感覚に優れた農業経営者を確保・育成するために、農業法人等の雇用就農者が起業・独立や経営継承するまでのキャリア形成を促す取組が求められているところである。また、雇用就農者が着実にキャリアアップしていくための道筋を作ることは、これらの者のモチベーションを向上させ、農業法人等の組織としての経営力を向上させることにもつながる。本事業は、このような背景を踏まえ、雇用就農者が外部の研修等を活用しながら自らのキャリアアップを円滑に進められるよう環境整備を行うとともに、将来的には独立又は経営継承することを目指して計画的に能力向上を図り自らがキャリアアップすることを目的に、弊社と公益社団法人日本農業法人協会とが連携した「雇用就農者のキャリアアップ推進共同企業体」を設置した調査研究事業として実施した。

(2) 「子ども農山漁村交流から始めるまち・ひとづくり」のうちH県H町フェア・地域商社機能構築の検証事業(地方創生加速化交付金事業 民間企業委託)

H 県 H 町では、地方創生に係る総合戦略のひとつとして「子ども農山漁村交流」を位置付け平成 27 年度補正予算・地方創生加速化交付金事業として展開している。本事業は、「子ども農山漁村交流」を入口に H 県 H 町の産品を首都圏の小売店で企画販売を行い、将来的な地域商社機能を目指した検証調査を行うことを目的に、当該事業を推進する現地の民間企業からの委託によりフェア開催の支援コンサルタントを実施した。

(3) T 県 H 市「酒蔵からはじめる販路拡大・交流ビジネス事業」(地方創生加速化交付金事業 民間企業委託)

H 市内の事業所数は近隣市と比較しても少なく、消費が市外へ流出している状況がある。一方で、市内事業所において販路拡大を担える事業所も存在する。このような地域の事業所は、「江戸・東京の地酒」としてコアなファン層に支持され、近年では首都圏から気軽に訪れることができる酒蔵とし

て観光客を誘客している。この酒蔵を訪れるコアなファンの交流機会をビジネスチャンスと捉え、交流人口の創出（観光客、市外取引事業者等）、酒蔵とコラボした東村山産品の販路拡大、地域経済の活性化を図ることを目的に、地域事業者のハンズオン支援業務を食 Pro. 段位取得者との連携により実施した。

(4) 「O市産米調査分析業務」（地方創生加速化交付金事業 O市委託）

T県O市では、農業を取り巻く厳しい現状を踏まえ、地域住民が将来に安心して農業農村で生活していくために、住民自らが工夫し、やる気になってその農業所得を向上させることが必要である。そのため、地域資源である「O市産米」の特徴と特異性を見出し、より価値を高く販売出来る体制の構築をすることを目指している。O市が別途実施した「地域産米の消費者アンケート調査（正式名称不明）」では「米の甘味が高い」との回答が多く得られたところであり、この結果は今後、当該産品において地域が目指す「稼げる農業創造」の一因となる産品のブランド醸成に寄与し、その結果として新たな地域における事業や雇用等の創出に資する可能性を有するものと推測される。

この結果に対し、本事業では、科学（science）的視点と価値創出（marketing）視点の両面から検証を行うための業務計画を組成するとともに、組成した業務計画を実施し、得られた結果の考察・分析を行うことを目的とした検証・分析業務を行った。

(5) 「M県 食の多様な連携支援事業」に係る事業遂行支援（現地 NPO 法人請負）

本事業は、「M県食の産業振興ビジョン」に基づき、食関連事業者や教育研究機関などさまざまな関係者との意見交換や情報収集、勉強会開催などを通じ、事業者間等の多様な連携を構築する。このことにより、新たな事業の創出や食関連事業者の経営力強化につなげるものである。

弊会では、この事業を推進する現地NPO法人（実施担当は食 Pro. 段位取得者）からの依頼による事業遂行の支援を行った。

4. その他、食 Pro.制度および組織体制の強化に係る活動

(1) 受託事業実施に係る食 Pro.プロレベル認定者との業務連携

受託業務の実施にあたり、当法人の専門性を更に高めること等を目的に、食 Pro. プロレベル人材等との業務連携を構築することで業務実施に係る組織体制の強化を図った。

(2) 各種関連事業の獲得に向けた企画営業活動等の実施

食の6次産業化プロデューサー制度を基盤とし、その成果を実績に係る各種関連事業の獲得に向けた企画営業活動を、当法人理事、職員により実施した。

(3) 開かれたプラットフォームによる事業提案の推進

当法人組織を基盤に、食 Pro. 関係者との連携プラットフォームを展開し、食農共創社会の実現に向けた事業提案、事業創出を図った。

以上